

平成30年度私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への
移行状況等調査結果について
(主な事項)

平成30年11月30日

1. 調査の趣旨

私立幼稚園の新制度への円滑な移行等に資するよう、新制度への移行状況や各市区町村における1号認定子どもに係る施設型給付、一時預かり事業（幼稚園型）の実施状況等を把握する。

2. 主な調査項目

- (1) 新制度への移行状況について
- (2) 一時預かり事業（幼稚園型）について
- (3) 「子育て安心プラン」に基づく幼稚園における2歳児等の受入れ推進について 等

3. 調査方法

- ・ 市区町村が私立幼稚園等から調査票を回収し、市区町村が取りまとめ、市区町村の取組状況とあわせて都道府県に提出。それらを都道府県が取りまとめ、都道府県の取組状況とあわせて国に提出。
- ・ 調査対象 47都道府県、全ての市区町村（1,732市区町村） 東京都の離島等9市区町村を除く、
私立幼稚園及び私立幼稚園から移行した認定こども園
- ・ 調査時点 平成30年4月1日

4. 調査スケジュール

- ・ 平成30年6月20日 都道府県担当部局宛に調査依頼を発出
- ・ 平成30年7月20日 都道府県から国への提出締切

私立幼稚園の 子ども・子育て支援新制度への移行状況

(1) 私立幼稚園の新制度への移行状況（実績）

<母数：7,804園（廃園・休園を除く全私立幼稚園）>

	2015年4月1日現在		2016年4月1日現在		2017年4月1日現在		2018年4月1日現在	
	新制度に移行した私立幼稚園	1,884園	23.2%	2,387園 前年+503園	29.2% 前年+6%	2,931園 前年+544園	36.4% 前年+7.2%	3,271園 前年+340園
幼保連携型認定こども園として移行	813園	10.0%	1,041園	12.7%	1,288園	16.0%	1,336園	17.1%
幼稚園型認定こども園として移行	511園	6.3%	647園	7.9%	759園	9.4%	897園	11.5%
幼稚園のまま移行	560園	6.9%	699園	8.6%	884園	11.0%	1,038園	13.3%

(2) 私立幼稚園の新制度への移行状況（見込み）

<母数：7,804園（廃園・休園を除く全私立幼稚園）>

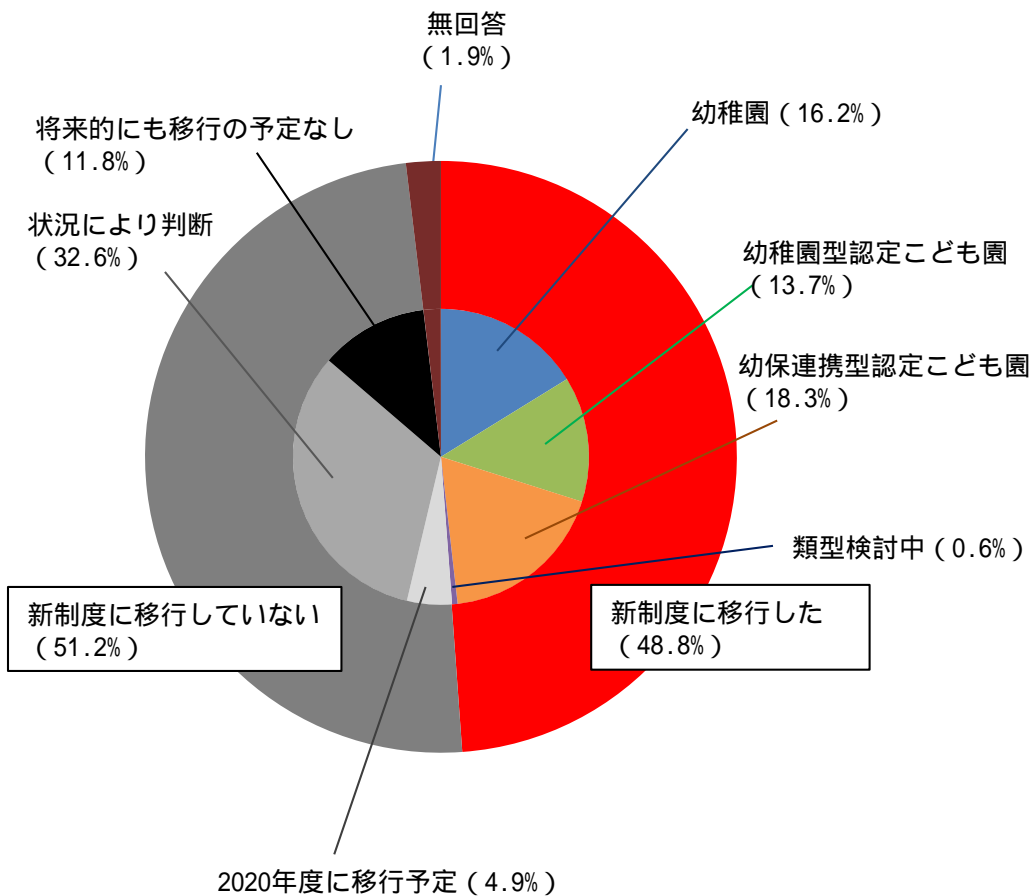
2019年度までに新制度に移行（移行する方向で検討中を含む）		3,812棟 前年度+541棟	48.8% <前年度+6.9%>
認定こども園となって移行		2,504園	32.1%
幼保連携型認定こども園		1,426園	18.3%
幼稚園型認定こども園		1,069園	13.7%
施設の種類については検討中		9園	0.1%
幼稚園のまま移行		1,263園	16.2%
幼稚園のままか、認定こども園として移行するか検討中		45園	0.6%
2020年度以降に移行を検討・判断		2,926園	37.5%
2020年度以降、新制度へ移行（移行する方向で検討中を含む）		382園	4.9%
状況により判断		2,544園	32.6%
将来的にも移行する予定はない		918園	11.8%
無回答		148園	1.9%

（注1）移行率については、新制度に移行していない幼稚園数のうち廃園となった園及び廃園に準じる形での休園となっている園等を除き算出している。

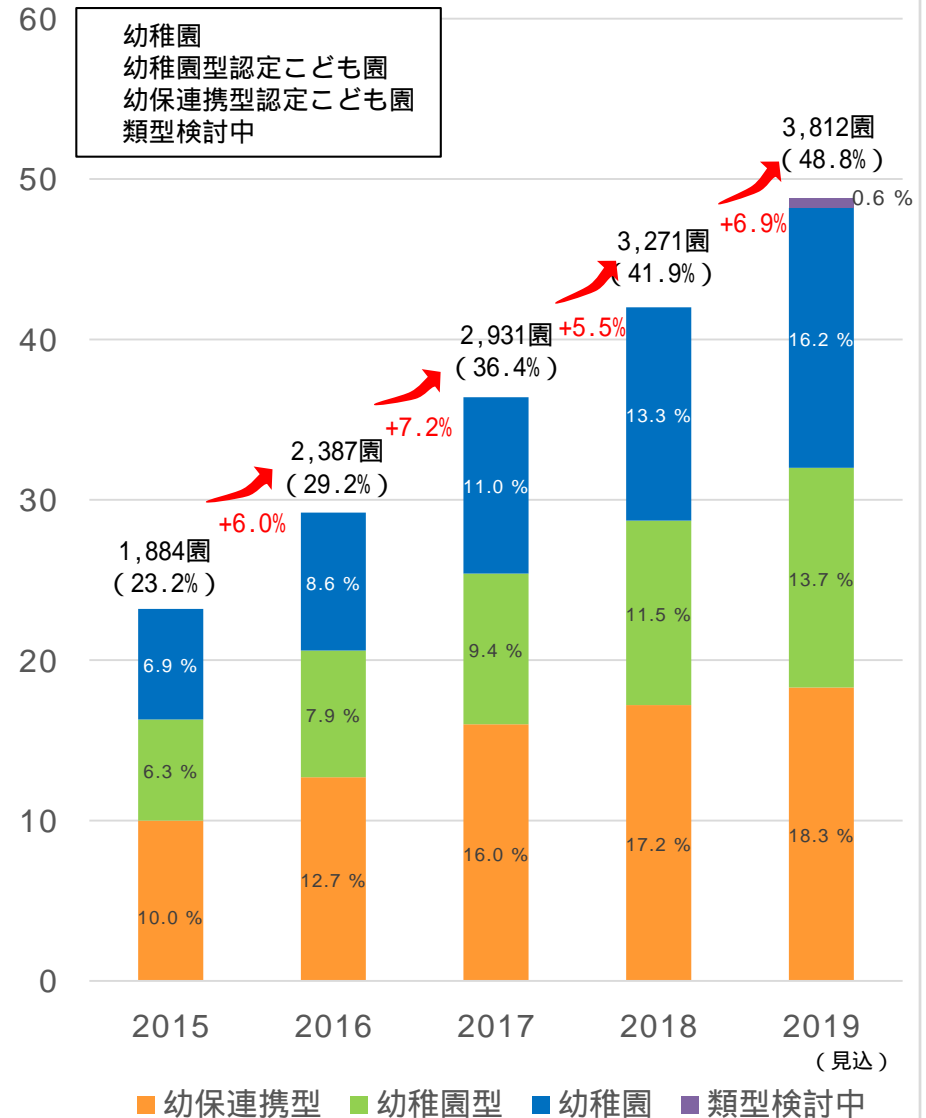
（注2）四捨五入により合計が一致しないことがある

(参考1) 2019年度における移行状況の内訳及び移行状況の推移

2019年度における移行状況の内訳(予定)

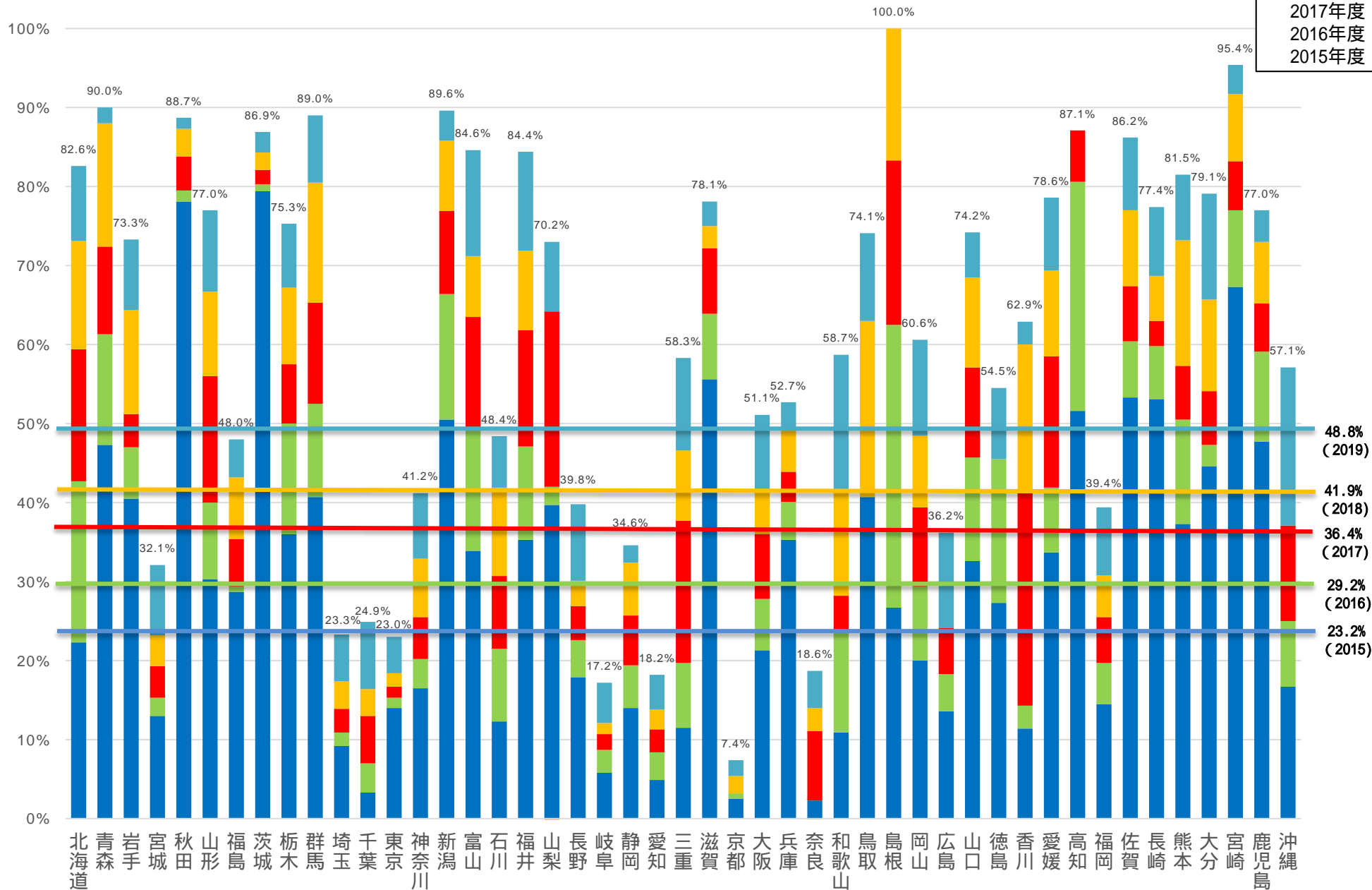


移行状況の推移



(参考2) 都道府県別移行状況

2019年度
2018年度
2017年度
2016年度
2015年度



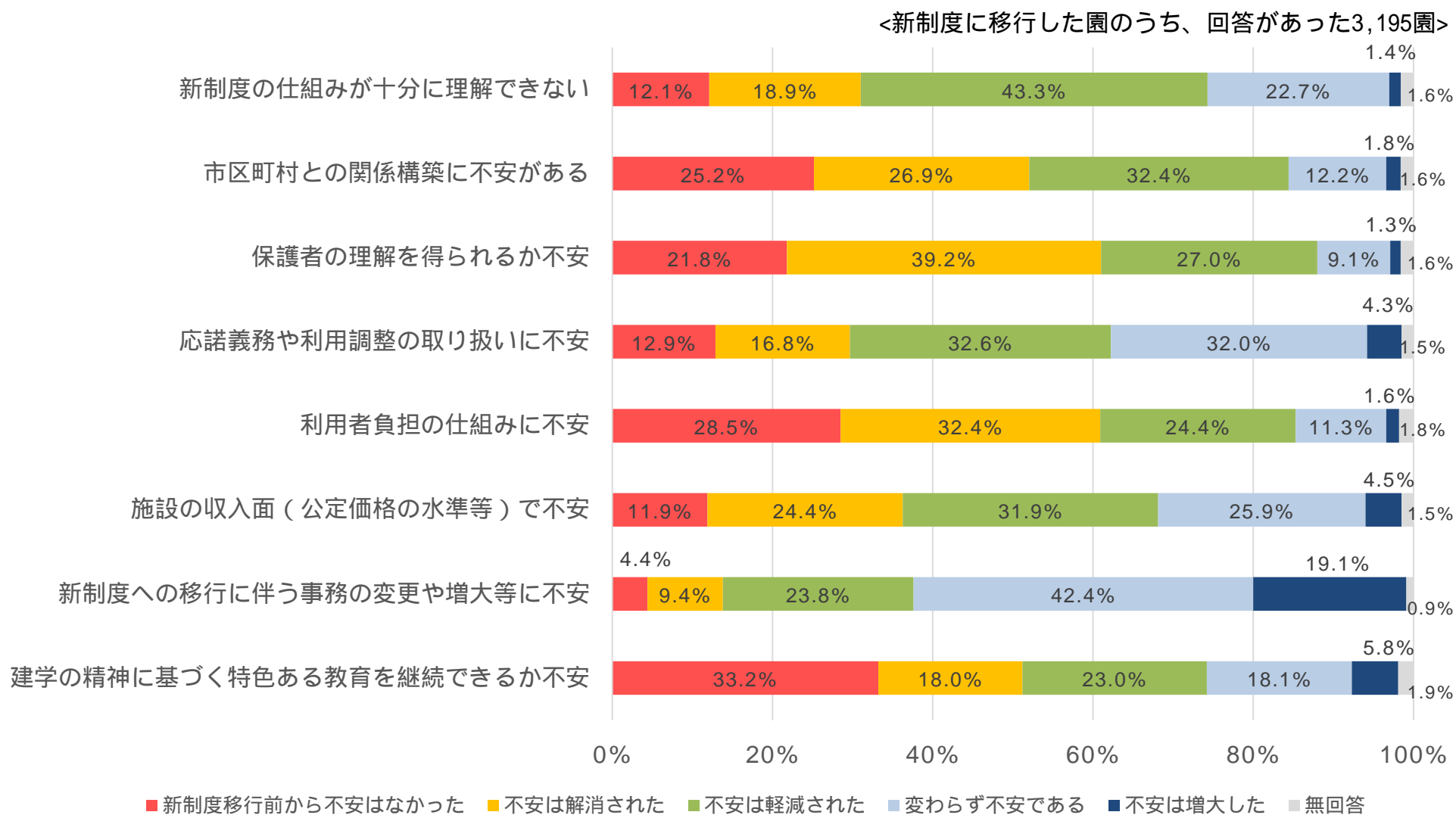
(3) 私立幼稚園等（新制度に移行済）が感じる移行のメリット（複数選択）

<新制度に移行した園のうち、回答があった3,195園>

公定価格に基づく財政支援（施設型給付）となり、経営が安定した	2,435園	76.2%
職員配置を増加させることができた	1,839園	57.6%
職員の処遇改善を図ることができた	2,746園	86.0%
教育・保育内容の充実を図ることができた	1,507園	55.5%
地域の保護者・児童に対する子育て支援活動の充実を図ることができた	1,270園	47.2%
施設設備（教育環境）の充実を図ることができた	1,673園	52.4%
地域の保育ニーズに対応した、2・3号子どもの受入れにより経営が安定した	1,025園	46.9%
0～2歳児（低年齢児）の保育を行うことにより、就学前全体の見通しをもち、教育・保育活動を実施することができるようになった	1,057園	48.4%
その他	360園	11.3%

については、私立幼稚園から移行した認定こども園のうち、回答があった2,184園が対象

(4) 私立幼稚園等（新制度に移行済）が抱える新制度への懸案（移行前後比較）



(5) 私立幼稚園 (新制度に移行していない) における新制度への移行に係る懸案 (複数選択)

<2020年度以降の移行について、「状況により判断」と回答した2,544園>

新制度の仕組みが十分に理解できない	894園	35.1%
市区町村との関係構築に不安がある	475園	18.7%
保護者の理解を得られるか不安である	970園	38.1%
応諾義務や利用調整の取り扱いに不安がある	1,412園	55.5%
所得に応じた保育料になるなどの利用者負担の仕組みに不安がある	960園	37.7%
施設の収入の面で不安である	1,276園	50.2%
新制度への移行に伴う事務の変更や増大等に不安がある	1,885園	74.1%
建学の精神に基づいた独自の教育を継続できるか	1,335園	52.5%
現在、個人立幼稚園であり、法人格を得るのが困難である	26園	1.0%
その他	239園	9.4%

自治体の施策状況

【一時預かり事業（幼稚園型）】

一時預かり事業（幼稚園型）の補助単価額

i 基本分

<母数：864市区町村（一時預かり事業（幼稚園型）を実施している市区町村）>

国の示した額と同額	727市区町村	84.1%
国の示した額より高額	35市区町村	4.1%
国の示した額より低額	55市区町村	6.4%
国の示した方法とは異なる方法で定めている	47市区町村	5.4%

（注）国の示した補助単価額（平日基本分）：園児1人当たり日額400円

長時間加算の単価の充実（H28・H29・H30年度～）

<母数：864市区町村（一時預かり事業（幼稚園型）を実施している市区町村）>

預かる時間に連動し 150円～450円【H30年度国基準】	439市区町村	50.8%
預かる時間に連動し 100円～300円【H28年度（一部）、H29年度国基準】	154市区町村	17.8%
預かる時間に関わらず一律 100円【H27・28年度国基準】	71市区町村	8.2%
預かる時間に関わらず一律 100円未満【H27・28年度国基準未満】	2市区町村	0.2%
加算を実施していない	198市区町村	22.9%

長期休業中の基本分の単価の充実（H29年度～）

<母数：864市区町村（一時預かり事業（幼稚園型）を実施している市区町村）>

預かる時間に連動し 400円 又は 800円【H29年度国基準】	688市区町村	79.6%
預かる時間に関わらず一律 400円【H27・28年度国基準】	98市区町村	11.3%
預かる時間に関わらず一律 400円未満【H27・28年度国基準未満】	78市区町村	9.0%

一時預かり事業（幼稚園型）における自治体独自の上乗せ補助

都道府県

<母数：47都道府県>

設けている	1都道府県	2.1%
設けていない	46都道府県	97.9%

（参考）独自の上乗せ補助等の具体的内容

- ・1日9時間以上開所し、長時間の預かり保育を継続的に実施する幼稚園等に対して、利用園児1人につき、1日当たり500円（又は1,000円）の上乗せ補助を実施
- ・小規模保育施設と連携して受入れを行っている場合に、1施設当たり年額400万円の上乗せ補助を実施

市区町村

<母数：864市区町村（一時預かり事業（幼稚園型）を実施している市区町村）>

設けている	24市区町村	2.8%
設けていない	840市区町村	97.2%

（参考）独自の上乗せ補助等の具体的内容

- ・特別な支援を要する園児に対して人数に応じた加算を実施
- ・長時間加算の上乗せ、一時預かり事業を実施した日数に応じた加算を実施
- ・保育料（月額）を一定額以下に設定している施設に対して加算を実施